

# 小規模非合併農協による地域自治の可能性

## ——大分県中津市下郷地区における地域生活文化圏の形成と展開（2）——

長野大学 相川陽一

### 【1. 目的】

高度経済成長期より、農業協同組合（以下、農協）の合併が進行し、近年は「一県一農協」も出現している（島根県、香川県等）。農協の広域合併は新自由主義政策下での対抗戦略として推進される状況もあるが、経営合理性に基づいて検討されることはあっても、組合員の生活の本拠にあたる地域社会の自治の観点から十分な検討がなされているとは言いがたい。「平成の大合併」によって広域化した自治体内で、旧町村部が様々な自治権を喪失したように、農協の広域化により、地域特性をふまえた公益的な事業展開等が弱体化する懸念もある。

以上の問題意識のもと、本報告では、大分県中津市耶馬溪町内に立地する下郷農業協同組合（以下、下郷農協）を対象に、同農協が下郷地区（人口約 1,500 名、小学校区）の住民団体等と連携して実施する諸活動に着目し、「平成の大合併」で広域化した自治体内で非合併の方針を掲げる小規模農協が、地域自治のアクターとして果たし得る役割と直面する課題を明らかにする。

### 【2. 方法】

報告者らは、2018 年から下郷農協への調査を実施し、統計データ収集、農協組合長や組合員へのインタビュー調査、下郷地区の活性化に取り組む任意団体下郷村等へのインタビュー調査を実施し、各団体の文書資料を閲覧している。これらの調査で得たデータに基づいて本報告を構成する。下郷農協は基本法農政下で独自方針を貫き、1970 年代に安達生恒や山本陽三らによる調査がなされている。これらを参照しつつ、近年の同農協の活動展開の特徴を小地域自治の観点から考察する。

### 【3. 結果】

下郷農協は、長年にわたって「有機農業宣言の農協」を掲げる稀有な農協であり、長野県から入植した戦後開拓者を受け入れ、1970 年代には同農協が主体となって域外から移住者を受け入れてきた歴史を持つ。「消費者と提携し、有畜複合経営で金がすべてでない自給優先の生産と生活をし、健康で人間らしく生きよう！」のスローガンのもと、乳製品や食肉を主力商品とした経済事業を軸に、山間部の地勢に逆らわない少量多品目生産を現在も推進している。2000 年代に、耶馬溪町を含む下毛郡が中津市と広域合併し、行政機関による自治機能の弱体化が進む中で、下郷農協が行う多様な経済事業と非営利事業は、下郷地区の地域自治を守る公益的な活動としての性格を強めている（商店・診療所・ケア施設の運営、給油所の存続支援、農協まつりの継続、小学校の存続運動、地区内の住民団体と連携した空き家紹介など）。そして、下郷農協の基本方針は、近年、UI ターン者を引きつけており、組合員の高齢化が進む中で、有機農業に関心を寄せる若者の移住と地域活動への積極的な関与がみられる。

### 【4. 結論】

現地調査により、下郷農協の経済事業と非営利事業は、自治体合併によって行政機関による地方自治の単位としては消滅した下郷地区を、住民自治の単位として実質化する公的な役割を担っていることが明らかになった。小地域自治の一角を農協が担う体制が今後も持続するためには、UI ターン者の増加傾向を同農協の担い手の再生産につなげていく取り組みが重要となる。

付記：本報告は JSPS 科学研究費補助金（基盤研究 B）研究課題 17H02591（研究代表者：西村雄郎）による研究成果の一部である。